

平成26年度

新地方公会計制度に基づく
財務諸表（基準モデル）

— 簡易版 —

新地方公会計制度に基づく財務諸表

○地方公会計制度の概要

「行政改革推進法」（平成18年6月）の成立を契機に、地方の資産・債務管理の一環として、「新地方公会計制度」の整備が位置づけられ、財務諸表の作成と公表に取り組むよう指針が示されました。

○地方公会計制度の目的・意義

官庁会計（単式会計・現金主義）による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けし、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には、財務情報に基づいた行政経営に活用していくことを目的としています。

- (1) 住民に対する開示による透明性の向上、説明責任の履行
- (2) 財政状況の把握と健全化促進
- (3) 資産・債務の適切な管理

○財務諸表4表について

- 1 貸借対照表（バランスシート：BS）
- 2 行政コスト計算書（PL）
- 3 純資産変動計算書（NW）
- 4 資金収支計算書（キャッシュフロー：CF）

※ 財務諸表は普通会計をベースにしています。

※ 財務書類の数値は、合計を一致させるために端数整理を行っているため、四捨五入になっていない場合があります。

1 貸借対照表(バランスシート:BS)

年度末(平成27年3月31日)に保有するA資産、B負債、C純資産を表示したものです。

- A 資産**：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- B 負債**：町債(公債)や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- C 純資産**：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

(単位：千円)

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
1. 金融資産	3,209,087	1. 流動負債	641,822
資金	72,845	未払金等	0
金融資産(資金以外)	3,136,242	賞与引当金	48,911
債権	450,191	公債(短期)等	592,911
有価証券	0	2. 非流動負債	6,658,000
投資等	2,686,052	公債等	5,659,200
2. 非金融資産	24,847,795	引当金	998,800
事業用資産	13,468,437	その他の非流動負債	0
インフラ資産	11,379,358	B 負債合計	7,299,822
繰延資産	0	C 純資産合計	20,757,061
A 資産合計	28,056,883	負債・純資産合計	28,056,883

(用語解説)

- (1) 資金 …… 歳計現金や普通預金など
- (2) 債権 …… 未収金や貸付金など将来的に資金となるもの
- (3) 投資等 …… 有価証券や出資金、出えん金、基金など
- (4) 事業用資産 …… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：役場、学校、公営住宅、体育館)
- (5) インフラ資産 …… 道路、河川、公園、墓地等社会基盤となる資産
- (6) 流動負債 …… 1年以内に支払いの期限が到来する債務
- (7) 非流動負債 …… 1年超後に支払いの期限が到来する債務
- (8) 公債 …… 町が資産形成をするときなどに発行する町債(地方債)

A 資産は、 281億円です。町民1人あたり520万円になります。

B 負債は、 73億円です。町民1人あたり135万円になり、将来の世代が負担していくこととなります。

C 純資産は、 208億円です。町民1人あたり385万円になります。過去の世代や国、道の負担で既に支払いが済んでいます。

(人口：平成27年3月31日現在 5,398人)

2 行政コスト計算書(PL)(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

1 年間の行政運営費用（コスト）のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない、行政サービスの提供に要した費用と収入（施設の使用料・住民票発行などの行政手数料）を表示したものです。

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
 経費：委託料や使用料、手数料、広告料など
 業務関連費用：町債償還の利息など
 移転支出：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

(単位：千円)

科目	金額
1. 経常業務費用 (①～④)	2,874,227
①人件費	1,002,275
②物件費	926,060
③経費	875,327
④業務関連費用	70,564
2. 移転支出 (⑤～⑧)	1,801,570
⑤他会計への移転支出	498,892
⑥補助金等移転支出	1,068,755
⑦社会保障関係費等移転支出	231,582
⑧その他の移転支出	2,341
経常費用合計(総行政コスト) 1+2	E 4,675,797
⑨業務収益	160,602
⑩業務関連収益	182,678
経常収益合計 (⑨+⑩)	F 343,280
純経常費用(純行政コスト) E - F	4,332,517

平成 26 年度の行政コスト総額 **E** は 46 億 7,580 万円で、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料、手数料、分担金及び負担金などの経常収益 **F** は 3 億 4,328 万円となっています。

行政コスト総額 **E** から経常収益 **F** を引いた純行政コストの 43 億 3,252 万円は、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賅っています。

人口一人当たり（平成 27 年 3 月 31 日現在 5,398 人）にすると、行政コスト総額は 87 万円で、経常収益は 6 万円、純行政コストは 80 万円になります。

3 純資産変動計算書(NW)(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

1 貸借対照表のC純資産(過去の世代や国・道が負担した将来負担しなくてよい財産)が平成 25 年度中にどのように増減したかを、I 財源の変動、II 資産形成充当財源の変動、III その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

- I 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表す。
- 1 財源の用途：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などどのようなものに使ったかを表す。
 - 2 財源の調達：町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源。
- II 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す。
- 3 固定資産の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す。
 - 4 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表す。
 - 5 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す。
- III その他の純資産の変動：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す。

(単位：千円)

勘定科目	金額
前期末残高	21,413,422
I 財源変動の部 (2-1)	-490,964
1 財源の用途 (①~④)	6,204,839
①純経常費用への財源措置	4,332,517
②固定資産形成への財源措置	1,217,053
③長期金融資産形成への財源措置	76,049
④その他の財源の用途	579,220
2 財源の調達 (⑤~⑧)	5,713,875
⑤税込	639,075
⑥社会保険料	0
⑦移転収入	3,968,602
⑧その他の財源の調達	1,106,197
II 資産形成充当財源変動の部 (3~5)	1,068,707
3 固定資産の変動	1,131,959
4 長期金融資産の変動	-63,253
5 評価・換算差額等の変動	0
III その他の純資産変動の部	-1,234,104
当期変動額合計 (I + II + III)	-656,361
当期末残高	20,757,061

平成 26 年度においては、純資産は 6 億 5,636 万円の減少により、年度末には、207 億 5,706 万円になっています。

4 資金収支計算書(CF)(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

1 年間の資金の増減をⅠ 経常的収支、Ⅱ 資本的収支、Ⅲ 財務的収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示しています。

- Ⅰ 経常的収支:資産の形成に関係がない人件費、消耗品などの物件費などの支出と実際に収入された租税収入、国・道補助金、地方交付税などの収支をあらわしています。
- Ⅱ 資本的収支:学校、道路などの資産形成のための支出と、貸付金などの償還によって得た収入などの収支を表しています。
- Ⅲ 財務的収支:地方債の収支を表しています。
- **基礎的財政収支**:「プライマリバランス」とも言われ、Ⅲ財務的収支を除いた財政収支のことです。町の財政が健全かどうかを表す指標です。

勘定科目	(単位:千円) 金額
Ⅰ 経常的収支 (2-1)	697,616
1 経常的支出	4,273,728
①経常業務費用支出	2,472,158
②移転支出	1,801,570
2 経常的収入	4,971,344
①町税収入	653,776
②社会保険料収入	0
③経常業務収益収入	348,966
④移転収入	3,968,602
Ⅱ 資本的収支 (4-3)	-1,153,801
3 資本的支出	1,293,102
①固定資産形成支出	1,217,053
②長期金融資産形成支出	76,049
③その他の資本形成支出	0
4 資本的収入	139,301
①固定資産売却収入	0
②長期金融資産償還収入	139,301
③その他の資本処分収入	0
○基礎的財政収支 (Ⅰ+Ⅱ)	-456,185
Ⅲ 財務的収支 (6-5)	438,548
5 財務的支出	780,785
①支払利息支出	68,983
②元本償還支出	711,802
6 財務的収入	1,219,333
①公債発行収入	1,219,333
②借入金収入	0
③その他の財務的収入	0
期首資金残高	90,482
当期資金収支額 (Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	-17,637
期末資金残高	72,845

基礎的財政収支は、びらとり温泉改築事業等による地方債発行額の増加により、4億5千万のマイナスとなりました。地方債の発行は、財政負担を将来へ先送りすることになるため、地方債発行に依存することなく収支を黒字にしていける必要があります。